

埼玉県知事 大野 元裕様

2021年5月25日

日本共産党埼玉県委員会新型コロナ感染症対策本部

本部長 荻原 初男

日本共産党埼玉県議会議員団

団長 柳下 礼子

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

感染拡大の第4波は、感染者数に鈍化がみられるとはいえ、本県においても重症者はなお増え続け、感染力が強く重症化のリスクの高いとされる変異株の広がりには予断を許しません。感染拡大とまん延防止等重点措置による経済的影響は中小企業・個人事業主の経営と暮らしに深刻な打撃となっています。今、これまでの延長線上の対策にとどまらず、思い切った対策によってコロナを封じ込めることが求められています。

医療従事者と高齢者を対象としたワクチン接種が始まりましたが、いまだ医療従事者ですら2回接種完了は6割弱と、感染抑止の社会的効果が得られるまでには一定の時間がかかります。しかも日本の接種自体が世界で128位と大きく立ち遅れています。迅速なワクチン接種は極めて重要ですが、他の対策と一体にすすめてこそ感染封じ込めができます。今ワクチン接種を巡って各地で様々な混乱が生じていますが、早急にこれを改善するとともに、以下の施策を講じるよう強く要望します。

1、ワクチンの安全迅速な接種のために

市町村は接種にかかわる医療従事者の確保に苦しんでいます。国に対して自治体への支援を強く求めるとともに、市町村の状況を迅速につかみ県の集団接種による補完など支援をさらに強化する必要があります。また、「予約がとれない」「インターネットがわからない」などの声が広がり、県の集団接種予約に市町村の接種券発送が追い付かないなど混乱が生じています。早急な改善を求めます。

- ①市町村の状況をいち早くつかみ、接種の進まない自治体への支援を強化する。医療従事者の確保のための支援を拡充すること。
- ②県の集団接種会場を増やすこと。防衛医科大学などの支援を国に強く要請すること。
- ③ネット予約による混乱防止のため、県接種会場予約にも電話予約などの道をひらくこと。ネット予約支援員を出先機関に配置すること。

2、施設の集団検査を拡充するとともに、無症状者に対する大規模PCR検査で封じ込めを

本県で1月から行われている高齢者・障害者施設の職員への集団検査では、合計33人も無症状感染者が判明し、クラスター発生を未然に防ぐことができた施設は29に上ります。無症状感染者・初期症状感染者をいち早く見つけ出し保護することは、感染力の強い変異株の拡大によってますます重要となっています。しかし、高齢者施設職員の受検率は57.3%にとどまっており、さらなる努力がもとめられています。

- ①高齢者・障害者施設については、未実施の施設に働きかけを強めるとともに、さらに頻回の検査を行うこと。入所系だけではなく通所・訪問系にも広げるなど拡充すること。保育など他の福祉施設にも拡充すること。
- ②モニタリング検査について、抗原検査を取り入れ、検査の規模と対象を飛躍的に引き上げること。
- ③インド変異株の検査・ゲノム解析の拡充と検査体制を強化すること。

3、自粛などコロナ対策で打撃をこうむっているすべての人に、十分な補償と生活支援を

感染拡大とまん延防止重点措置の経済的影響は特定の業界・業種・業者だけでなく、医療機関・福祉施設や学生・女性など全県に広がっています。事業者や施設への支援を強化すると同時に、生活に困窮している県民への暖かい支援が早急に求められます。

- ①持続化給付金や家賃支援給付金の再支給、地方創生臨時交付金の拡充など国の支援を強く求めること。国民健康保険コロナ減免補助など国の10割支援復活を求めること。
- ②県時短協力金をさらに事業規模に応じて拡充すること。申請受理後一刻も早く給付できるよう手続きを簡素化し、体制を強化すること。
- ③利用者減に苦しむ通所系高齢者施設や、乳児が減った保育施設などの経営状況を調査し支援策を講じること。
- ④大学生の困窮がすすみ、各地でフードパントリーなどの取り組みが広がっている。県として担当窓口を設け、実態把握、相談活動、食料・物資支援のコーディネートを進めること。
- ⑤生理用品の支援が全国各地で広がり、県内でも無償提供の動きが始まっている。県立高校・大学・専門学校で無償提供を行うこと。

4. 医療機関に対する減収補填と医療体制の強化を

県内の感染患者病床使用率は5月24日現在で43.1%、重症患者病床使用率が32.1%と依然として予断を許さない状況にあります。また、病床ひっ迫のもとで、自宅療養者と宿泊療養者は合わせて約962人にのぼっています。5月21日にはインド型変異株に感染した人が県内で初めて確認されるなど、今後、感染力の強いインド型変異型ウイルスによる感染拡大も懸念されるところです。コロナ患者を受け入れている医療機関はもとより、地域医療を共同して支えているすべての医療機関、医療従事者に対する支援が急務となっています。

- ①医療機関への減収補てんを国に求めるとともに、県として医療機関への独自支援を強化すること。
- ②今後の感染拡大に備え、民間の医療機関の協力も得て感染病床や宿泊料用施設のさらなる確保に努めること。
- ③自宅療養者や宿泊療養者に対する医療体制を強化するため郡市医師会や地域の診療所などの協力も得て、健康観察や診察、急変時への対応などができるよう医療体制を強化すること。

5、東京五輪の中止を強く求めること

7月のオリンピック開催は感染爆発リスクとともに五輪への医師・看護師派遣、病床確保などコロナから県民を守る医療への多大な負担となります。県内自治体からも開催中止を求める声があがっています。コロナ対策と五輪開催は両立できません。

- ①7月6日から8日まで予定されている県内の聖火リレーを中止すること。
- ②小・中学生の東京五輪観戦動員の中止を求めること。
- ③国に対し、東京五輪の開催中止を要求すること。

以上